

2017年10月19日

札幌市長 秋元 克広様

当別ダム周辺の環境を考える市民連絡会 代表幹事 安藤加代子

札幌市北区あいの里1条6丁目3-1-1002

TEL011-778-6855

(一社)北海道自然保護協会 会長 在田一則

札幌市中央区北3条西11丁目加森ビル6F

TEL011-251-5465

当別ダム「第2期創設事業」の建設計画の中止を求める要望

要旨

- 1、札幌市は、石狩西部広域水道企業団の「第2期創設事業」（2019年～2024年）の建設計画に対し参画を中止すること。
- 2、札幌市は、当別ダムからの受水を前提に白川浄水場の改修を行わないこと。

札幌市は、2017年10月2日の建設委員会において、2025年度開始予定の石狩西部広域水道企業団（以下、企業団）からの受水について、1日最大4,000 m^3 で受水を開始し、その後、段階的に受水量を上げ、2035年度以降は1日最大44,000 m^3 を受水するというこれまでの計画を、2025年度から一定して1日最大44,000 m^3 全量を受水するという方針に変更しました。これにより、札幌市は10年間で80億円以上の費用負担増となり、結果として企業団の経営を助けることとなります。また、企業団に参画する当初の目的は、将来の水需要が札幌市で確保できる水源の量を超えることからその不足分を企業団から受水することでした。しかし、札幌水道ビジョン（2015年3月）策定時に実施した水需要予測では、水需要が右肩上がりに増加するとした従前の予測を完全に否定して、水需要が次第に減っていき水源は不足しないという結果を導き出しました。つまり、札幌市の水は水需要計画では、当別ダムからの受水は不要となります。ところが、札幌市は水源が豊平川に一極集中しており、被災した時にも一定量の水道水を確保できるという理由を持ち出して「水源の分散化を主眼におき、改めて企業団からの受水予定水量を検討する」ことを決めました。今後は、当別ダム「第2期創設事業」（2019年～2024年）の建設工事が施行される予定になっています。建設委員会の委員から水道料金の改定について質されると、計画変更による水道料金の改定は予定していないという水道局の答弁でした。当別ダム建設当初は、石狩市と当別町も水道料金の改定はしないと明言していました。それにもかかわらず、当別ダムが完成し2013年度から水道水が供給されると資金不足が生じたという理由から、大幅な水道料金の改定が実施され市民生活を圧迫しています。札幌市においても、将来、水道料金の値上げが余儀なくされ市民負担が生じることが懸念されます。

札幌市は企業団に参画する主目的を水源の分散化に変えましたが、水道局のパンフレットによると札幌水道は昭和12年（1937年）に藻岩浄水場から通水したのが始まりで、創設以来、深刻な水不足を招くことなく今日に至っていること、また、豊平川に水源のほとんどを依存してきたが、市民生活に大きな被害が起きたことは過去に一度もなかったことが述べられています。さらに、豊平川水道水源水質保全事業によって豊平川に災害や事故があった場合の対策が講じられていることから、引き続き企業団に参画する必要はないと考えます。

白川浄水場の改修工事では、第1、第2、第3の既存の浄水場を順に停止して耐震改修等を行います。既存浄水場の停止に伴い不足する供給能力を確保するため、それに先立ち2025年までに新浄水場を建設する計画です。2025年度に企業団から受水する水量を既存浄水場の停止に伴い不足する供給能力の確保に活用することで、新浄水場の規模を1日最大4,000㎥から44,000㎥にすると、新浄水場の規模を40,000㎥縮小でき40億円のコスト縮減を図ることができるとしています。当別ダムからの水道水が不要になると、今度は水源の分散化という目的に変えてまで事業を継続するという手法は見直すべきであり、白川浄水場の改修工事については、当別ダムからの受水を前提としない計画で進めるべきです。また、札幌市は、西区、手稲区の拠点となっている西部配水池への送水ルートの二重化について、現在は送水ルートは送水管が1本のみであるが、企業団からの受水が開始されると西部配水池には白川浄水場と当別浄水場から送水され、送水ルートの二重化が図られ、どちらかが被害を受けた場合でも、もう片方の送水ルートで送水を維持できるとしています。さらに、札幌市が単独で送水管を設置すると150億円の負担となるが、企業団に参画することでコスト削減が図られるという説明ですが、多額の税金を投入してまで進める緊急性のある事業とはいえません。2015年3月、札幌市は小樽市、江別市、北広島市と災害時の水道水の相互融通を視野に入れた防災対策を進める協定を締結しています。水道局は、これは災害時に限ったものであり、企業団からの受水の代替えになるものではないという説明ですが、有効活用すべきと考えます。

すでに当別ダムへの参画による札幌市の出資金と負担金は約105億円（1992年～2012年）を支出しており、今後は約26億円が予定されています。さらに札幌市が企業団から受水することによって1㎥111円で計算すると毎年約19億円を支払うことになり、企業団からの受水を継続する限り必要がなくなってもそのための負担が続くということが危惧されます。

札幌市の水道事業は、給水収益の減少傾向が続いており経営環境は厳しさを増していることから、ムダな事業によるツケを将来世代に残すべきではないと考えます。

以上の理由から、当別ダム「第2期創設事業」の建設計画の参画を中止し、白川浄水場の改修工事は、当別ダムからの受水を前提に行わないよう強く要望いたします。

なお、ご多忙の中、大変恐縮ですが10月末日までにご回答をお願いいたします。